

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

その他の有価証券・・・・・・・・市場価額のあるものは、決算日の市場価額に基づく時価による。
市場価額のないものは、移動平均法に基づく原価法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
永続助成基金	2,075,042,755	1,100,000	0	2,076,142,755
永続運営基金	195,366,014	100,000	0	195,466,014
小 計	2,270,408,769	1,200,000	0	2,271,608,769
特定資産				
期間助成基金	825,147,732	26,002,045	48,215,555	802,934,222
期間運営基金	6,916,069	0	2,861,393	4,054,676
永続助成基金運用収益積立資産	61,405,904	16,965,665	27,037,576	51,333,993
期間助成基金運用収益積立資産	12,508,062	6,313,360	15,006,605	3,814,817
奨学貸付金	560,000	0	280,000	280,000
役員退職慰労引当資産	460,000	550,000	0	1,010,000
創立30周年記念事業引当資産	0	1,000,000	0	1,000,000
小 計	906,997,767	50,831,070	93,401,129	864,427,708
合 計	3,177,406,536	52,031,070	93,401,129	3,136,036,477

(注1) 永続助成基金運用収益積立資産の当期減少額27,037,576円の内訳は、平成30年度助成金支出16,657,738円および基金管理費（当期末基金残高の0.5%分）10,379,838円、期間助成基金運用収益積立資産の当期減少額15,006,605円の内訳は、平成30年度助成支出11,067,924円および基金管理費3,938,681円である。

(注2) 「永続助成基金」とは、基本財産のうち、その運用収益を助成活動に充てるもの、「永続運営基金」とは、基本財産のうち、その運用収益を運営活動に充てるもの、「期間助成基金」とは、一定期間内に元本およびその運用収益を助成活動に充てるもの、「期間運営基金」とは、一定期間内に元本およびその運用収益を運営活動に充てるものをさす。

(注3) 「永続助成基金運用収益積立資産」とは、永続助成基金の運用収益のうち未使用分を、次年度以降の助成活動のために積み立てているもの、「期間助成基金運用収益積立資産」とは、期間助成基金の運用収益のうち未使用分を、次年度以降の助成活動のために積み立てているものをさす。

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
永続助成基金	2,076,142,755	2,076,142,755	0	0
永続運営基金	195,466,014	195,466,014	0	0
小 計	2,271,608,769	2,271,608,769	0	0
特定資産				
期間助成基金	802,934,222	802,934,222	0	0
期間運営基金	4,054,676	4,054,676	0	0
永続助成基金運用収益積立資産	51,333,993	51,333,993	0	0
期間助成基金運用収益積立資産	3,814,817	3,814,817	0	0
奨学貸付金	280,000	280,000	0	0
役員退職慰労引当資産	1,010,000	0	0	1,010,000
創立30周年記念事業引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	864,427,708	862,417,708	1,000,000	1,010,000
合 計	3,136,036,477	3,134,026,477	1,000,000	1,010,000

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債等(12)	728,420,100	814,913,000	86,492,900
地方債(47)	2,118,246,400	2,198,921,200	80,674,800
合 計	2,846,666,500	3,013,834,200	167,167,700

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
永続助成金	16,657,738
経常収益への振替額	
期間助成金	11,067,924
経常収益への振替額	
受取寄付金	48,495,555
経常収益への振替額	
法人運営経費のための振替額	17,179,912
合 計	93,401,129

6 関連当事者との取引

該当事項はなし。

7 その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	460,000	550,000	0	0	1,010,000